

# 国内植民地論・序論

今 西 一

## はじめに

1973年9月11日、選挙を通じて議会による社会主義を実現したチリのアジェンデ政権が、アメリカのCIAの援助を受けたピノチェト將軍らの軍事クーデターによって崩壊した。この事件は、当時の日本の革新政党などが掲げていた、議会主義による「民主連合政府」などという幻想を、一瞬にして吹き飛ばすほどの大きな破壊力があつた。この時にも、巢山靖司らのように、原因のひとつをチリの議会制民主主義の弱さや、農地改革など国内改革の弱さなど、国内問題を中心に進める議論もあつたが（『第三世界の変革』法律文化社、1984年）、アメリカ帝国主義への「従属」の厳しさを説く、サミール・アミンやアンドレ・グンター・フランクらの従属理論（新従属理論とも言う）が大きくもてはやされるようになった。

日本では、後述する沖縄研究のなかで、アミンやフランクの従属理論、国内植民地論が適用され、ひとつの理論的な潮流となつていった。しかし、アミンが期待していた、毛沢東の文化大革命や第3世界の「民族解放」理論などは、現実の展開のなかで裏切られていった。その後、文化大革命は、中国共産党内部の権力闘争であり、餓死を含め膨大な犠牲者を生んでいたことが次第に明らかになってくる。1979年の中国・ベトナム戦争の勃発もあるが、今日では中国の北ベトナム支援は、国際共産主義運動のなかでのソ連とのヘゲモニー争いのためのものであり、米中戦争を回避するための重要な手段であつたことが明らかにされてきている（朱建栄『毛沢東のベトナム戦争』東京大学出版会、2001年）。

そして1980年代のNIEs（新興工業経済地域）の発展や、2003年頃からのBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）論などの登場は、従属理論やその後継者であるイマニエル・ウォラーステインらの世界システム論の影響を、大きく後退させた。その代わりに台頭したのが、中進国論やアジア間交易論、「植民地近代化」論などである。これらの議論が、アジア社会の「後進性」や「停滞性」を一方向的に強調してきた、「講座派」マルクス主義以来の日本の社会科学を批判してきた意味は重要であるが、そこには「近代主義」の罣もあった。アジア間交易論や「植民地近代化」論では、「近代化」というものが、民衆に何をもたらしたのかということを、まともに議論されてこなかった。そこで若い研究者からミシェル・フーコーらの影響を受けた、「近代」の規律性・抑圧性を説く「植民地近代性」の議論が出てくるようになったが、まだまだ試論の域をでていない（拙編『世界システムと東アジア』日本経済評論社、2008年、序章と金洛年論文を参照）。

1997年のアジア通貨危機は、タイ、インドネシア、韓国などに大打撃を与え、日本の「平成大不況」の引き金となった。そして昨年からのアメリカ発の金融恐慌は、東欧やEUとともにアジア諸国の経済破綻を招くだけではなく、今後はアメリカの「ドル支配」体制までも崩壊して行くであろうことを予想させる。ここ10年間ほどの世界の経済成長と言われるものが、「バブル」以外の何ものでもなかったことを白日のもとに曝してきている。なによりも新自由主義の名の下に、非正規雇用を3分の1（韓国では2分の1）にまで増してきた日本では、すさまじい大量解雇と失業が起きている。

西川長夫の現在のグローバル化を、〈新〉植民地主義として捉えようという「警鐘」の正しさが（『〈新〉植民地主義』平凡社、2006年）、皮肉にも昨年の経済危機から一層のリアリティをもって迫ってきている。沖縄でも、近年、沖縄の軍事的・経済的従属の問題を、再び国内植民地論で捉えようという議論も現れている。日本の近代史では、むしろ国内植民地論は忘れられた議論になっているが、私は再考する必要があると考えている。本稿はそのためのひとつの試みである。

## 1 国内植民地をめぐる議論

国内植民地という概念を、ラテンアメリカで提唱した一人は、山崎カヲルによると（「国内植民地概念について」『インパクション』第17号、1982年）、メキシコの農村社会学者ロドルフォ・スタベンハーゲンである<sup>1)</sup>。彼は、「一九世紀後半の資本主義経済の拡張は、経済的自由主義というイデオロギーとともに、原住民とラディーノ（ラディーノ＝引用者）とのエスニックな関係の質を、再度変換する。この段階は植民地主義の第二段階であって、それを国内植民地主義と呼ぼう」と定義している。そして彼は、「今や、共同体を離れた個々の原住民だけが国民社会に統合されるのではなく、原住民共同体そのものが集団として、拡張しつづける地域経済システムにしだいに統合される。（中略）ラディーノ（ラディーノ）と原住民との関係は、階級関係へと変質されていく」とする（R. Stavenhagen, *Social Classes in Andean Societies*, Anchor Books, New York. 1975, p.204.）。

スタベンハーゲンの言うように、チアパス州における経済自由主義の発展が、国内植民地をつくりだし、共同体から脱落した原住民だけではなく、原住民の共同体そのものを地域経済システムのなかに統合して、「階級関係」に変質していったというのは、興味深い指摘である。

スタベンハーゲンやA・G・フランク、ブラジルのルイ・マウロ・マリーニやドス・サントスらの従属理論は、日本の沖縄研究などにも大きな影響を与え、その国内植民地論は日本にも持ち込まれた。ただし、従属理論は、アーサー・ルイスらの後発諸国の「二重構造」という近代化論と、マルクス主義者の民族民主革命から社会主義革命という二段階革命論を、ともに批判するものであった。その背後には、73年のチリ革命の失敗という歴史的教訓があったことは言

---

1) ラテンアメリカの従属理論と国内植民地論との関係については、クリストバル・カイ（吾郷健治監訳『ラテンアメリカ従属論の系譜』2002年、大村書店、原書は1989年）を参照。

うまでもない。

国内植民地概念を、より精緻に展開したのは、デール・ジョンソンの業績である。ジョンソンは、「国内植民地という概念は、何人かのラテンアメリカ知識人の著作と、アメリカでの黒人解放運動という、二つの独立した源泉に、その主な起源をもっている」と説明する。そして、「国内植民地とは、人種的、言語的および（あるいは）顕著な文化的差異に基礎を置き、また同様に社会階級上の差異にも基礎を置いた、社会内部での社会を構成している」とし、「地域的国内植民地」と、「人種および文化を基盤にした国内植民地」とを区別する。

前者は、ブラジルの北東部、ペルーの高原地帯、アメリカのアパラチア地帯や南部農村地帯、イタリアの南部などである。その共通の特徴とは、「都市的・メトロポリタンの中枢部との関連で、国内植民地として機能する低発展地域」である。これに対して後者、アメリカのアフリカ系アメリカ人、チカーノ（メキシコ系アメリカ人）、プエルト・リコ人、南アフリカの黒人、フランス系カナダ人、北アイルランドのカトリック派などを含み、また先進国のマージナル（周縁的）な社会層も共通項を持っているとする。

ジョンソンは、「地域性」を越えた国内植民地論を問題にしたが、これは「民族」を本質主義的な概念と捉えているマルクス主義者からは、「民族」性や植民地主義を曖昧にしたという批判を受けることになる。しかし彼は、「国内植民地とは、まずもって経済的現象である。経済システムの進行は植民地を生み出し、後者は一国のメトロポリス（後発国のケースでは、さらに国際的メトロポリス）に対して衛星部として機能する」。「階級構造は、寡頭支配階級と大衆という二分法を骨化させる。フランクが「低発展の発展」と呼んだ過程が生じる」とする（James Cockcroft, et al., *Dependence and Underdevelopment*, Anchor Books, New York, 1972, chap.10）。

彼の議論は、経済システムの進行が植民地を生みだし、階級構造を固定化させたように、国際的な中枢-周縁だけではなく、「一国のメトロポリス」もまた、中枢-周縁をつくりだし、周縁を国内植民地化させていくというものである。これらの議論を受けて、マイケル・ヘクターなどは、その『国内植民地主義』



(Michal Hecter, *Internal Colonialism : The Celtic Fringe in British National Development, 1536-1966*. University of California Press, Berkely, 1975) のなかで、国内植民地主義を「文化的にことなる諸集団の中枢部による政治的統合」と規定して、16世紀から現代までのアイルランド・スコットランド・ウェールズなどを国内植民地とする。ヘクターは、ジョンソンとは違って、国内植民地主義を、「文化的にことなる諸集団の中枢部による政治的統合」として捉え、「政治的・文化的」統合の役割を強調する。

しかし、国内植民地概念については、南アフリカ研究者のハロルド・ウェッブらは批判的である。ウェッブの国内植民地論批判は、山崎カヲルによると、次のように整理される。第1に、－

階級的な支配・搾取システムと国内植民地での人種的・民族的・文化的支配・搾取システムとの関連が明らかでないこと、第二に、国内植民地での搾取と階級的搾取との差異が奈辺にあるのかが明らかでないこと、の二点を指摘する。彼(ウェッブ＝引用者)が強調するのは、国内植民地論が、「搾取」や「支配」の一般的存在を述べながらも、それが記述的なレベルにとどまっており、「民族」間の支配・搾取と階級間のそれとの差異を明確にしていないということである。(山崎前掲論文、54～5頁)

山崎もまた、ウェッブの議論を受けて、「国内植民地として地域的ないし集団的に搾取されると考えるのは、生産関係を曖昧にし、それを支配・被支配のメカニズムと同一化することになりかねないのである。民族は、マルクスの言葉をパラフレーズして言うなら、支配階級としてのみ実在する。支配階級はそのことによって、一方では国内被支配階級を同一の「民族」による統治という外見を押しつけることで、前者の歪みを拡大させ、さらに「民族」解放闘争を惹起させる」というのである(58頁)。階級間の支配と「民族」間の支配を区別しない国内植民地主義論では、被支配階級をも包摂してしまう「民族」イデオロギーと、有効に対決できないというのである。

ウェッブや山崎の批判は、古典的なマルクス主義者に近いものであり、国内

植民地論が、当初から「民族解放」理論などへの批判を含んでいたという意味が無視されている。また議論は、時代の制約もあるのだろうが、経済主義的な批判に終始し、ヘクターなどが提起した、「政治的・文化的」統合の意味などは殆ど顧みられなかった。またこの時期には、国家間システムの問題として、国内植民地の問題を考えるという視点は弱かったようである。

他方、もうひとつだけ代表的な国内植民地の議論を紹介しておきたい。イスラエルでも、イスラエル建国後に、この地に残ってイスラエル国籍を得たアラブ系の住民がいる。彼らは、強制移住させられたりしたが、イスラエル建国当時のアラブ人のおよそ6分の1、2万5000人が、今日でも「国内難民」としてイスラエルに残って生活している。

イスラエルの植民地化の議論のなかでも、1965年にヘブライ語で書かれたサブリ・ジュリスの先駆的な研究（若一光司・奈良本英佑訳『イスラエルの中のアラブ人』サイマル出版、1975年）やエリア・ズレイクの研究（Eria T. Zureik., *The Palestinians in Israel : A Study in Internal Colonialism*, London. Routledge & Kegan Paul. 1979）は、イスラエルでのアラブ人支配を、「国内植民地主義」として取り扱っている。

最近では、国連における先住民の権利規定などに刺激されて、パレスチナ人の「先住民マイノリティ（マカッリーヤ・アスリーヤ）」を強調する議論も増えてきているが、先駆的にバールフ・キマーリングは、ユダヤ系イスラエル人として初めて、イスラエル建国以前のパレスチナ人の経験と、アメリカ合衆国の先住民への植民地支配を比較する研究を行っており（Baruch Kimmerling, *Zionism and Territory : the socio-territorial Dimensions of Zionist Politics*, Berkeley : Institute of International Studies, University of California, 1983）、彼の研究が近年再評価されている（Gershon Safir, *Land, labor, and the origins of the Israeli-Palestinian conflict, 1982-1914*. Cambridge University Press. 1989）。ただし、「こうした議論が、彼らイスラエルのパレスチナ人を占領地のパレスチナ人とは違う存在にしているという批判も根強く存在している（田浪亜央江「イスラエルにおける植民地主義をめぐる議論」『前夜』

第6号, 2006年, 147頁)。

## 2 ロシアのチェチェン問題

そこで歴史的に国内植民地の問題を考えてみたい。ロシア史では国内植民地という概念こそ使われていないが、「辺境」、周縁地域の研究は、近年、特に活発になってきている。ロシア史などでは、むしろ周縁をやる研究者の方が増えて、モスクワなどの中枢部をやる研究者の数が減少していると聞いている。

最先端のロシア史についてコメントするのは、私の力量では無理であるが、西山克典の『ロシア革命と東方辺境地域』(北海道大学図書刊行会, 2002年)に学んで、ロシア史のなかで「東方」や「辺境」が、どのように考えられてきたかを紹介しておきたい。西山は、ロシア革命のなかでの「未完に終わった東方辺境の植民地革命」の意義を強調する代表的な論者である。

モスクワ大公国は、16世紀のイヴァン雷帝時代のヴァルガ中流からウラル地域にかけての併合によって、「ロシアとは異質な地域の支配と編成を」はじめた。その後、モスクワ国家は、首都をサンクトペテルスブルグに移すが、「帝政ロシアは、専制国家の主導のもとで西欧化を急速にすすめつつ、広大な地域を「帝国」へ編成した」。このなかで「東方」という意識が生まれるが、「この「東方」意識とは、キリスト教文明に帰属するロシアが異質な世界に向けた眼差しに根ざしており」、ピョートル大帝以降の近代化(=西欧化)以降は、ヨーロッパ近代の「オリエンタリズム」に通底する意識であった。

西山は、「この地域構造、そこにおける中枢と辺境という支配と編成の関係は、ロシアに限られるものではなく、大英帝国にも、共和制フランスの「帝国」にも、新大陸の米国、そして東アジアの中華帝国にも、さらに日本の歴史にも内在するものである」とする。例えば「イギリス革命の最中に、クロムウェルによるアイルランド征服がなされ、その植民地化の本格的開始をみたのは周知のことである。また、フランス革命では「黒いジャコバン」トゥサン・ルベルチュールに率いられ、カリブ海の仏領インド諸島で黒人の解放(ハイチ革命)が闘われ

た。帝政ロシアも、ヨーロッパ列強の覇権のもとに形成された世界システムのなかで、植民（地）の問題を内部に抱えこんできた」とする<sup>2)</sup>。

しかし、「帝政ロシアにおいては「単一不可分のロシア」を脅かす運動と思想は国法上の禁制のもとにおかれ」ており、ロシア革命後も、「すでに一九二〇年代半ばから、辺境民族地域の自立をにおわせる論者には「民族的偏向者」の嫌疑がかけられ、30年代のスターリン体制のもとでは、彼らは厳しい弾圧の対象となった」。「ソビエト体制下では「植民」という用語は慎重に回避され、「開発」と言い換えられていた」のである（「はじめに」参照）。

塩川伸明は、レーニンが「ロシア帝国を「民族の牢獄」と定義づける」が、「帝政ロシアは、一九世紀半ば頃までは、前近代帝国の一般的傾向として、それほど強力な同化政策を進めることはなく、民族的多元性を前提としていたが、ヨーロッパからの「国民国家」観念流入のなかで、特に一九世紀末以降、「ロシア化」政策を強力に推進するようになった」とする（同『民族と言語』岩波書店、2004年、134頁）。その最大の悲劇のひとつが、1861年、ロシア帝国に武力統合されたチェチェンである。しかも、その悲劇は、社会主義時代から現代まで続いているのである。

- 
- 2) 西山克典と同じ北海道大学出身の浜忠雄は、「フランス革命はけっして植民地主義そのものを否定するものではなかった。その点では、アンシャン・レジュームと革命との間に断絶は存在しない。のみならず、革命は十九世紀における新たな植民地主義発展の起点となり、「人権宣言」原理は、これを正当化する根拠として採用され」と指摘している（『ハイチ革命とフランス革命』北海道大学出版会、1998年、296頁）。

フランス革命が植民地主義を強化したことは、桜井哲夫によって、すでに1970年代の歴史学研究会の大会において報告されている（「フランスにおける植民地帝国主義と民主制」1975年、『知識人の運命』三一書房、1983年所収）。アメリカ革命、フランス革命、明治革命（維新）、ロシア革命、中国革命など、どの近代革命も植民地主義を克服するどころか、拡大するものであったことは、今日では明確である。

それにしても1968年前後の学園闘争を経た北海道大学文学部の西洋史からは、西山・浜をはじめ山内昌之（『スルタンガリエフの夢』東京大学出版会、1986年）、森山軍治郎（『ヴァンデ戦争』筑摩書房、1996年）など、実にユニークな人材が輩出している。

1944年、独ソ戦の最中に、ドイツ軍がチェチェン・イングーシ自治共和国の西部を占領した時、一部のチェチェン人が、独立を図ろうとしたことを理由に、スターリンはこの共和国を解消した。そして住民を根こそぎカザフスタンやシベリアに追放した。この時の様子を描いた、1989年製作のロシア映画『金色の雲は宿った』の原作者アナトリ・ブリスタフキンは、「公式の資料はないものの、チェチェン人の50パーセントが輸送の途中、雪のなかでおろされ、そこで凍死している」と語っている。39年の人口調査での共和国のチェチェン人は37万人弱であったから、18万人以上の人々が凍死したことになる（木村英亮『ロシア現代史と中央アジア』有信堂高文社、1999年、228～9頁）。

このようなスターリンの国境近くの「少数民族」の一連の追放政策は、1935年以降から始まっていた（37年の朝鮮人追放は特に有名だ）が、これはナチによるユダヤ人ジェノサイドとならぶ「民族浄化（ethnic cleansing）」と言われている（塩川伸明「民族浄化」という言葉について」<http://www.j.u-tokyo.ac/~shiokawa/ongoing/notes/ethniccleansing.htm>）。

しかもチェチェンの悲劇は今日でも続いており、1994年の第1次、99年の第2次チェチェン戦争での略奪、強姦、虐殺を告発し、これらは「対テロ戦争」などではなく、FSB（ロシア連邦保安局＝旧KGB）自身のテロ戦争そのものであることを説いた、アンナ・ボリトロスカヤをはじめとする多くジャーナリストが暗殺されている（旧KGB職員まで暗殺されている）。またチェチェンでは2000年から04年までのあいだでも、約1万8000人の人びとが行方不明となり、暗殺や拷問、裁判なしの処刑などで殺されている（林克明『プーチン政権の闇』高文研、2007年）。

### 3 中国とチベット

「民族解放」を掲げた社会主義国が、民族問題を解決できなかったのは中国でも同じである。昨年（2008年）の3月14日に起ったチベット自治区のラサ市での抗議行動は、四川・甘粛・青海省などのチベット人にも飛び火し、中国各地での民衆

の抗議行動は拡大している。またオリンピック聖火リレーでの中国人留学生や華人と「フリー・チベット」を叫ぶ人びととの対立は、チベット問題の深刻さを世界中に知らしめた。

そして、7月21日に発生した雲南省昆明市で起った、バスの連続爆破事件では、新疆ウイグル自治区の独立を求める「トルキスタン・イスラム党（TIP）」を名のる組織が、犯行声明を出し、五輪テロを予告していた。雲南省は、「少数民族」が最も多く、中国の56民族中52民族が暮らし、省人口約4200万人のうち「少数民族」が4割近くを占めている（『毎日新聞』2008年7月27日）。チベットでの民衆抗議が起る前には、中国問題の専門家の間では、新疆ウイグル自治区の方が、何か事件が起るのではないかと囁かれていた。この他にも、中国は内モンゴルという巨大な自治区を抱えており、周縁地域の民族問題は、急速な貧富格差、政治腐敗、国家財政赤字とともに、21世紀中国の最大の課題となっている。

「中国は、これまでチベットをモンゴル人が作った元の時代から中国の一部であると言ってきました」。しかし、「チベットを含めて、元の勢力圏で発生した王朝はすべて中国の一部、というのは一九世紀から二〇世紀になって始まった考え方」である（平野聡「大規模騒乱と聖火リレーの抗議活動で、世界が注目した仏教徒の受難」『ジッポウ』第7号、2008年、35頁）。

清の時代に、乾隆帝は、1759年までに、タリム盆地のトルコ系イスラーム教徒を版図に組み込み、その版図を「新疆」と名付けた。この時代のラサに送り込んだ「駐蔵大臣」（蔵は漢語でチベットのこと）が、「清の国家主権を代表していた」と中国側は言い、チベット亡命政府側は「歴史的に独立国家であった」と主張する。しかし、平野が言うように、「そもそもこの時代、いまだ北京にもラサにも近代国際関係の論理はまったく入っていないので」ある（平野聡『大清帝国と中華の混迷』講談社、2007年、147頁）。

1856年のアロー号戦争以降、「近代東アジア国際関係なるものが実質的に始まる」なかで、清朝が「乾隆帝の遺産たる版図を明確に意識して守るべきものとしたのは、まぎれもなく近代主権国家・中国のあの領域のかたちにつながっ



ていく重要な要素であ」った (261頁)。

1875年、英国探検隊の通訳マーガリーが、ビルマから雲南に向かう途中、地元民に殺害された、マーガリー事件を契機に、翌76年芝罘（煙台）協定が締結された。この条約を結んだ洋務派の李鴻章は、「英国との条約を確実に履行することによって、チベットを通商と近代技術の恩恵に引き入れようとする「親切心」からダライラマ政権への要求を繰り返し、それに対してチベット人が抵抗を繰り返すという悪循環が止まらなくなった」のである。これが「近現代のチベット問題の根源」である (282頁)。

1884年、左宗棠によってムスリム反乱が鎮圧され、ロシアとの緊張が緩和されると、新疆で省制が施行されたが、清末にかけてモンゴル、チベットでも同様の動きが開始された。ここに「近代領域主権国家としての《中国》がほぼ完成した」。しかし、これは「近現代中国の全体が最初から古来「中国」「中華民族」なるものだったのではなく、あくまで西洋からの視線を拝借した近代的な現象として「中国」が創り出されたにすぎな」かったのである (300頁)。

日清戦後からは、特に列強に奪われないように、「チベットは中国の一部だ」という主張があらわれるが、これは「せいぜい一〇〇年ぐらい前」からである。その後、辛亥革命が起るとダライ・ラマ13世は、イギリスの植民地インドに逃げ込み、清朝が滅亡するとチベットに帰って、外モンゴルと同じように独立運動を起こした。イギリスは、この時にモンゴルやチベットにも影響力を及ぼしたかったが、新生の中華民国を怒らせたくなかったので会談を行ない、チベットやモンゴルを「中国の宗主権のもとで自治を行なう国」とした (平野前掲論文, 38頁)。

しかし、1949年の中国革命が起ると、毛沢東は11月23日には、「チベット経営問題」を提起し、翌50年8月23日には、昌都占領作戦に許可を与え、10月19日には占領を完了した。この10月19日こそ、朝鮮戦争への軍事行動に踏み切った日である。「当時の毛沢東の頭のなかには、国内問題としての台湾、チベット、国際問題としてのヴェトナム、朝鮮という、いわば東西南北の政治的、かつ軍事的戦略が相互に絡みあって存在していた」。「中華人民共和国にとって、チベッ

ト問題の解決とは、「帝国主義の羈絆」からの解放という「救亡イデオロギー」の延長線上に位置していた」が、「チベット経営問題」という言葉に象徴されるように、「清朝理藩院の中華世界的イデオロギーを部分的に共有するものであった」（西村成雄『二〇世紀中国の政治空間』青木書店、2004年、196～8頁）。

また「親中派」を自認し、中国政府のチベット保護政策を強調する大西広でさえ、1950年代末からの「大躍進」の農業集団化にはやはり行き過ぎあったと思われる」と語っている（『チベット問題とは何か』かもがわ出版、2008年、66頁）。中国政府の経済政策が破綻しただけではなく、57年からは仏教の危機を訴えて蜂起したチベット人を弾圧し、59年にはダライ・ラマ14世がインドに亡命し、臨時政府を作ることになり、65年からは正式にチベット自治区となって、今日にいたっている。

しかし、1980年、中国共産党総書記の胡耀邦が、チベットを視察に訪問するが、その貧困ぶりに、「驚き飛びあがった」。胡総書記は涙を流して、「中央政府はチベットに数十億元を支出した。諸君はそれをどこに使ったのか？ 諸君はそれをツァンボ川になげすてたのか？」とまで言った。そしてチベット経済の中国への「依存」と「滅亡」を見て、「これはまさに、純粹形態の「植民地主義」だと語っている（ピエール＝アントワヌ・ドネ [山本一郎訳]『チベット受難と希望』岩波現代文庫、2009年、原書は1990年、180～1頁）

その後も、87年から89年にラサで運動が高揚するが、これをチベット党委員会の筆頭として、徹底的に鎮圧したのが、現在の国家主席胡錦濤である。そればかりか、毛沢東は89年にダライ・ラマ14世に次ぐ高僧であるパンチェン・ラマ10世が亡くなると、11世を「愛国的な活仏」にしようとした。これに対してダライ・ラマ14世が、先んじてニマという少年を11世に指名すると、彼を世界最年少の政治犯として逮捕し、現在も幽閉中だと言われている。

そして昨年9月、中国国務院は「活仏認定制度」を制定し、「チベット側の選ぶ次のダライ・ラマ一五世を認めない」と決めたのである（清水美和「格差社会の現状」『現代思想 チベット騒乱』2008年7月臨時刊、42頁）。また中国政府は「和解」の条件として、ダライ・ラマ14世の「北京居住」をあげている

(平野前掲論文, 41頁)。

中国史のなかで、「内国植民地」概念を最も積極的に使う茂木敏夫は、「反帝国主義ナショナリズムに、共産主義的価値の体現という、もうひとつのエネルギーが加算されて実現したチベットの「解放」は、中国革命が反帝国主義・反封建主義の偉業として語られることにより、内なる帝国主義の構造を隠蔽してしまうこととなった」として、その代表的な事例としてチベット問題をあげている（「国民国家の建設と内国植民地」、宮嶋博史ほか『植民地近代の視座』岩波書店、2004年、90頁）。

私もまた、チベット、新疆ウイグル自治区、内モンゴルなどは、現代中国の「内なる帝国主義」の国内植民地だと考えている。近年、政治・経済・文化のグローバル化が進むなかで、漢族と「少数民族」との経済格差、「少数民族」への同化主義が急速に進展して、〈国内植民地主義〉の矛盾は極限にまで達してきている。このままではチベットや新疆ウイグル自治区での民族運動がますます激化して、中華人民共和国は「民族平等」という建国以来の国是さえ放棄することになりかねない。まさに民族問題は、現代中国の最大の危機のひとつである。

今日、ロシアや中国では、社会主義時代の植民地主義の「遺産」が、ポスト・コロニアルな問題として、大きく浮上してきている。世界中でグローバル化が進行するなかで、世界の各地に新しい民族運動の台頭が見られるが、アメリカと中国・ロシアは、「上海協力機構」をつくり、9・11以降、「反テロ戦争」を名目に、アメリカの中央アジアへの進出が大幅に認められ、ウイグル族の運動などには大きな打撃を与えている。また中国とロシアとの間では、「中国でいえば台湾問題、ロシアでいえばチェチェン問題に関しては一〇〇パーセント支持し合うことを確認し、中国山東省で合同演習」が行なわれている（清水論文、44頁）。このように民族運動の鎮圧体制もまた、着実に整備されてきているのである。

#### 4 「日本」の国内植民地論

日本では、最も早く「内国植民地」問題として、国内植民地を論じたのは北海道である。札幌農学校の佐藤昌介に始まり、彼の弟子である高岡熊雄、上原轍三郎、高倉新一郎らの「内国植民地」論が代表的である。彼らの議論は、極めて実証的に高い水準であったが、その「アイヌ同化」論をはじめとして、本質的には北海道の植民地化を推進する立場であった。これに対して、野呂栄太郎や平野義太郎のように、マルクス主義の「植民地」論から北海道の「植民地」性を批判する議論もあった。

戦後は、「外地」の植民地を失った日本は、国内植民地としての北海道に注目し、「北海道開拓」論が高倉らによって活発に議論されている。マルクス経済学者の間では、レーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』や『農業綱領』が翻訳され、「辺境」「内国植民地」論が議論される。しかし議論の中心は、レーニンの資本主義発展のプロシヤ型とアメリカ型を、北海道にどう適用するのか、といった訓詁学的な議論が中心であった。これに対して、1970年代に歴史研究者の海保嶺夫が、「辺境論」における民衆史の視点の弱さ、アイヌ民族問題との接近の弱さ、アジア植民地支配の「プロトタイプ」としての北海道開拓という視点の弱さなどを問題にする（「北海道の「開拓」と経営」、岩波講座『日本歴史』第16巻、1976年）。

また農業経済学者の山田定市は、「先住民族」の問題とともに、「北海道の開発が、日本資本主義の植民地支配のもとで、朝鮮人、中国人の強制連行、強制労働に負うところが大きかった」ということを問題にしている（「北海道の主体形成」、『日本の科学者』1989年11月号、22～23頁）。歴史研究の側では、田中彰などが、沖縄の収奪型と北海道の北海道の投資型という内国植民地の「二つのタイプ」を問題にする（『明治維新』小学館、1976年）。

その後、近年ではアイヌ問題での井上勝生・小川正人・山田伸一、もうひとつの国内植民地である樺太を問題にした三木理史・竹野学・井<sup>いたに</sup>潤裕など、新しい北海道近代史研究の潮流が育ってきている（拙編前掲書、拙論と井上勝生論

文を参照)。しかし、北海道の「内国植民地」論では、沖縄のようにアミンらの「従属理論」の影響が見られないというのが、ひとつの特徴である。古典的なマルクス主義の影響が強すぎて、新しい理論へのアプローチが弱いこと、「北方史」と言いながらサハリン・樺太・北方諸島などとの連関が弱いことなどは、早急に克服されなければならない課題である。

一方、1970年代後半の沖縄史研究のなかでは、アミンたちの従属理論が、ひとつの流れになっていった。72年の沖縄の「返還」以降、軍事基地と「本土」経済への「従属」が問題となり、沖縄経済の「自立」が叫ばれるようになった。1978年の原田誠司・矢下徳治の「沖縄自立経済のために」（『新沖縄文学』第39号）という提起を受けて、同年11月、「沖縄自立経済にむけて」というシンポジウムが那覇で行なわれる（記録は、翌79年、鹿砦社発行）。翌79年には「沖縄経済自立の展望」というテーマで（同翌80年、鹿砦社発行）、81年には、「復帰一〇年-沖縄自立の構想を探る講演会、シンポジウム」が行なわれている（『沖縄自立への挑戦』社会思想社、1982年）。

シンポでは、第1回から「沖縄経済の現状を「国内植民地」としてとらえ」ることが提案されている。討論を整理した比嘉良彦は、「復帰後の「沖縄問題」を「国内植民地問題」あるいは、いわゆる「内なる南北問題」としてとらえても、その内実を軍事植民地的構造ではなく、経済植民地的構造としてとらえているかぎり、その対処策として出てくる「自立経済」論議も、たとえ第一次産業重視論や第二次産業重視論といったさまざまな自立論が出されたにしてもそれらはすべて「開発方法論」の域を出ない」として、基地問題の重要性を指摘している。（「沖縄自立経済論の問題点」、前掲『沖縄経済自立の展望』、8頁）。第2シンポでは、原田誠司の「帝国主義と南北問題－S・アミンの周辺資本主義論に関する検討－」などのような「国内植民地」の概念論議も行なわれているが、沖縄の国内植民地の問題を論じるときには、軍事基地の問題を抜いては議論できない<sup>3)</sup>。

---

3) 1972年沖縄の「返還」には密約が結ばれており、日本側に「2億ドル近く」の財政負担が強いられている（山本英治『沖縄と日本国家』東京大学出版会、2004年、139頁）。確かに米兵数は1972年の3万9350人から2000年に2万4858人に減少



これらの議論の集大成のひとつが、吉村朔夫の『日本辺境論叙説』（御茶の水書房、1981年）である。吉村は、同書のなかで、「明治政府の統轄に帰せしめられた沖縄の日本資本主義における位置は、北海道とともに、まさに「国内植民地」属領とすべきであった」とする。そして、「第一は、天皇制軍国主義的膨張政策にもとづく軍事要地の確保（強制併合はなにより台湾侵略と結びついていた）。第二は、本源的蓄積、特に、土地資源・労働力の統括による植民地的皇民化・搾取・収奪の保持、第三に、以上の課題を保障強化するものとしての差別を基底とした隷属的な異族同化の政策、個性的な民族文化の疎外、その歴史的価値の絶滅が図られた」とする（314頁）。その観点からは、今日も受け継ぐべきもののある労作だが、「講座派」流の「半封建制」論を沖縄経済の分析に適用して、アミンらの「従属理論」と結びつけようとするのは無理がある。

最近、70年前後の沖縄の「復帰」運動のなかで、少数意見であった新川明の「反復帰」論が再評価されてきている。確かに新川の「<sup>あらかわ</sup>「非国民」の思想と論理」は、今読み返しても名論文である（谷川健一編『沖縄の思想』木耳社、1970年、『前夜』第7号、2006年再録）。新川は、「地租改正、府県制・郡制の施行、参政権の実施など、「廃藩置県」にともなう地方制度の改革は、意図的、政策的に遅延させる政策がとられたが、このような制度的な「差別」をとともなわせる跛行的な施策（皇民化政策）は、支配の側の意図をはるかに上回って、一見すれば反体制的とみられる運動も含めて、このような差別的施策の大きさに対応して、沖縄内部から「差別からの脱却」を強く求めさせ、沖縄の内側から積極的な日本同化へのエネルギーを引きだ出すように機能するからである」とする（95頁）。

当時、大里康永らによって高く評価されていた謝花昇らの自由民運動に対しても、「沖縄近代の皇民化政策に下からの補完作業として機能した役割につい

---

したが、基地で働く駐留軍従業員数は1万9980人であり、一時は減少したが、2000年には8,450人と再び増加している。そしてなにより自衛隊基地に至っては、72年当初は3基地にすぎなかったが、2000年には35施設、兵員数5,840人にまで増加している（同書、81頁）。また、近年のイラク戦争や有事立法によって、沖縄の基地の役割はますます重要になってきている。



でも、冷静にとらえかえさなければいけない」と提言している（98頁）。そして、「すべての日本同化志向、〈国家としての日本〉に寄せる「復帰」の思想＝忠誠意識を、沖縄が歴史的、地理的に所有してきた異質性＝「異族」性によって扼殺する作業を、思想運動（闘争）としてはじめなければならぬ」と問題提起する（105頁）。

「復帰」ムードに浮かれていた沖縄では、新川は孤高の思想家であったが、今読み返すと先駆的な国民国家批判の論文である。近年、新川は「この六〇年は沖縄にとって何であったか」というと、依然として「国内植民地」だったということであるし、それから抜け出ようとするあがきにも似た努力が一方にあった」と語っている。しかも、「日本国憲法の九条が成立する条件は、沖縄に基地があるからです」。「九条を守ろうと平和運動をしている皆さんが、一方では、沖縄基地の上にあぐらをかいているという姿が私には見えるのです」と、その衰えぬ批判精神から発言を続けている（「九条と沖縄米軍基地は不可分の関係にある」『世界』第740号、2005年、41～42頁）。新川は、日本の戦後「平和」が、国内植民地・沖縄の犠牲のうえに成立していることを鋭く糾弾してる。

## おわりに

国内植民地問題を、経済的従属の問題だけからは考えられないことは、新川らの指摘する通りである。最近李建志は、『日韓ナショナリズムの解体』（筑摩書房、2008年）という本のなかで、興味深い考察を行なっている。李は、「内地」と「外地」とう言葉を法的に規定したのは、1918年に「法律第三九号」として制定された「共通法」だとする。同法は－

第一条 本法ニ於テ地域ト称スルハ内地、朝鮮、台湾、関東州又ハ南洋群島ヲ謂フ

二 前項ノ内地ニハ樺太ヲ包含ス

とする。同法では、朝鮮、台湾、関東州、南洋群島を除く、北海道、本州、四国、九州、沖縄（小笠原も含む）が、「内地」として規定されている。そして

樺太も「内地」に含まれている。この法律は、日本の統治権がおよぶ範囲での法令の適用範囲を確定し、統一することを目的とするものであった。「外地」である台湾や朝鮮半島には、憲法こそ適用されるが、法律は当該地域の実情をふまえ、それぞれの総督が発する命令（台湾は律令、朝鮮は制令）という形で立法権が委任された。しかし、今日でも北海道や沖縄では、日本「本土」を表現する言葉である、「内地」という単語が生きているのである。

李は、「内」(マジョリティ)の安定と安心は、「外」(マイノリティ)の排除の上に成り立つものなのだ。植民地を失った日本の「内地」にとって、その安定を支える唯一の安全弁は、「北海道」と「沖縄」の存在であり、それゆえに「北海道」と「沖縄」は非「内地」として機能させられののである」と語っている(77～78頁)。

今までの歴史学では、敗戦直後の日本共産党の徳田球一の「沖縄独立」論は、特異な議論のように考えられてきたが、その他にも「奄美独立」論や「北海道共和国」論などが存在していた。むしろ1950年代に「数多くの異なる多様な主体形成の可能性を無視、抑圧しながら、ひたすら「国民(民族)的主体」だけを強要する暴力」(金哲「抵抗と絶望」、同ほか編『東アジア歴史認識論争のメタヒストリー』青弓社、2008年、54頁)が働き、国民国家「日本」へと収斂していった秘密を解明することこそが急務である。

最近でも、小泉内閣時代の「構造改革」のなかで、特に北海道では「道州制特区」、沖縄県名護市では「金融特区」などの実験が行われたが、これらはことごとく失敗している。新川の言うように、私たちが戦後の「平和」憲法の享受した代償として、沖縄は朝鮮・ベトナム・イラク戦争の前線基地として機能してきた。そもそも硫黄島や沖縄戦の惨劇が、憲法9条の制定や天皇制の存続を促進し、アメリカの戦後占領政策を、宥和的なものにした、原因のひとつだったとも言える。

戦前から沖縄が台湾の前線基地であったように、北海道もまた樺太・「満州」への前線基地であった。ただし沖縄と一言で言っても、先島など離島への差別があり、また沖縄の奄美差別がある。このような地域のなかの重層的な支配・差別の構造を解くためにも、政治的・文化的概念を入れた国内植民地論の再構

築が急務である。沖縄研究のなかでは、確実に新しい機運があがっているが(富山一郎「国境」, 小森陽一ほか編『岩波講座 近代日本の文化史4』2002年), 先駆的に「内国植民地」論を議論してきた北海道では、まだまだの状態である<sup>4)</sup>。

[本稿の校正の途中, 7月5日に新疆ウイグル自治区のウルムチで, ウイグル族の反乱が起った。珍しく中国政府は, この事件を即時に報道したが, そのため逆に同月7日に同地で漢族の数千人のデモが起り, ウイグル族への襲撃が行なわれた。中国政府は, 3万人の武装警官を動員し, 7日までに1434人, 9日午後から10日未明までに, 200人のウイグル族を逮捕した。毎日ウイグル族の拘束者は着実に増加しているのに対して, 当局は7日のデモでの漢族への処罰は見送る方針である。

しかも当局は, 事件での死者の民族別内訳では, 漢族137人, ウイグル族46人, 回族(イスラム系「少数民族」) 1人と発表している。これに対して世界ウイグル会議は, ウイグル族の犠牲者は, 1000人を超すだろうと発表している。この過少な犠牲者の発表もまた, ウイグル族の怒りをかっている。

北朝鮮やイランの「人権」を批判しているアメリカも, 先述の「上海協力機構」があつてか, 中国批判を控えている。しかし, トルコのエルドアン首相は, 10日に, この事態を「一種のジェノサイド(集団虐殺)だ」として中国政府を批判している。AFP通信によると, 10日のトルコのイスタンブールでは, 5000人を超す中国政府への抗議デモが起っている。これらの動きはイスラム圏などでも, 今後拡大していくであろう。]

---

4) ただし植民地神社の研究のなかでは, 高木博志の「内国植民地としての北海道は, 植民地における神社創建の論理という点からみても, 重要な起点」だとする議論が現れている(青井哲人『植民地神社と帝国日本』吉川弘文館, 2005年, 93頁)。

また文学研究では, ノーマ・フィールドが『小林多喜二』(岩波新書, 2009年)のなかで, 「内国植民地」として北海道を捉えている。最近の研究では, 尾西康充「〈内国植民地〉としての北海道―有島武郎と小林多喜二」(『近代文学試論』第46号, 2008年)など, 再び「内国植民地」論が台頭してきている。

[付記] 本校は、昨年11月の韓国漢陽大学での「トランスナショナリズム」をテーマにした、国際シンポジウムでの「社会主義的国内植民地の「遺産」」という報告を、骨子として加筆したものである。なお本研究には、学長裁量費や2009年度科学研究費補助金（基盤研究B）「19～20世紀北東アジアのなかのサハリン・樺太」（代表者・今西一）の交付を受けている。